

地域指定年度	昭和45年度（旧黒磯市） 昭和47年度（旧西那須野町・塩原町）
計画策定年度	平成25年度
計画見直し 年 度	平成30年度

那須塩原農業振興地域整備計画書

基 礎 資 料

平成31（2019）年3月

栃木県那須塩原市

目 次

第1 地域の概況

1 立地条件	1
2 人口及び産業経済の動向及び見通し	1
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	2
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	3
3 地域の開発構想	3
(1) 地域別の整備方針	3
(2) 産業の振興	4
4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	6
5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	7

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向	8
2 森林の混牧林地としての利用可能性	8

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作目の概要	9
2 農業生産の動向と目標	11
3 集出荷販売計画	13
(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向	13
(2) 集出荷販売の現状及び改善目標	13
4 農業生産技術の改善目標	13

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率	14
2 水田における排水の現状	14
3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	14
農業生産基盤整備状況図	20

第5 農用地等の保全及び利用の現状

1 農家戸数の動向及び見通し	21
2 耕地の拡張及びかい廃	21
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	
農用地等保全整備状況図	21
4 農用地の流動化の現状	22
(1) 権利移動の動向	22
(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	22

5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率 裏作導入等の現状	—————	23
6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状	—————	24
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	—————	25
第6 農業近代化施設整備の現状	—————	26
農業近代化施設整備状況図	—————	30
第7 農業就業者育成・確保の現状		
1 新規就農者の動向及び見通し	—————	31
2 農業就業者育成・確保施設の状況	—————	31
第8 就業機会の現状		
1 農業従事者の他産業就業の現状	—————	32
2 農工法等に基づく開発計画の概要	—————	32
3 農業従事者に対する就業相談活動の現状	—————	33
4 企業誘致及び企業誘致活動の現状	—————	33
第9 農村生活環境の現状		
1 農村生活環境整備事業等の実施状況	—————	34
2 農村生活環境整備の問題点	—————	34
第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状		
1 林業の概況	—————	36
2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点	—————	36
3 林業の振興に関する諸計画の概要	—————	36
第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況		
1 協定制度の実施状況	—————	36
2 交換分合	—————	36
(1) 実施状況	—————	36
(2) 今後の見通し	—————	36
第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等		
1 推進体制図	—————	37
2 那須塩原市の財政状況	—————	38
3 その他参考となる事項	—————	38

第1 地域の概況

1 立地条件

本市は、栃木県の北部に位置し、東京都から 150 km圏、宇都宮市からは約 50 kmの距離にあり、広大な那須野が原の北西一帯を占めている。

市の面積は 592.74 km²で、西部に高原山、北部に大佐飛山や那須連山の最高峰三本槍岳などの山岳部がある。面積の約半分を占める山岳部は、日光国立公園を形成し、塩原温泉郷と板室温泉、三斗小屋温泉の温泉地を有し、初夏の新緑、秋季の紅葉など四季折々の多彩な表情を持っている。

市域の南東部は、那珂川や箒川などにより形成された、緩やかな傾斜の平地が広がる複合扇状地であり、本州有数の酪農地帯や田園地帯が広がっている。

標高は、最低部で約 210m、最高部に位置する三本槍岳山頂で 1,917mであり、約 1,700mの標高差がある。

また、市域を南西から北東にかけて JR 東北新幹線、JR 宇都宮線、東北縦貫自動車道及び国道 4 号の幹線道が縦貫しており、JR 西那須野駅、JR 那須塩原駅、JR 黒磯駅を中心に市街地が広がっている。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

平成 27 (2015) 年の国勢調査による本市の総人口は 117,146 人であり、平成 22 (2010) 年の 117,812 人に対し 666 人減少した。

なお、この 5 年間ににおける人口増減率は-0.57%となっており、これは栃木県内の自治体を比較した中では第 6 位の低さとなっている。国勢調査の結果を基に将来推計したところ、本市の総人口は平成 37 (2025) 年に 114,663 人になる見込みであり、その後も緩やかに減少が続く予測となっている。

産業別就業構造は、第 1 次産業は認定農業者等の担い手農家に農地の集積・集約化が進み、就業人口は減少していくものと思われる。第 2 次産業についても減少傾向、第 3 次産業は増加傾向にある。

また、産業別生産額は、第 1 次産業、第 2 次産業は減少傾向にある。第 3 次産業は今後も増加傾向するものと思われる。このような中、生産基盤の改善や食に関する意識の高まりから農業の持つ機能の重要さは一層高まると判断している。

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人口	第1次	うち 農業	第2次	第3次
平成17年 (2005年) (実績)	115,032 (100)	14,358 (16)	40,917 (100)	3,368 (10)	60,988 (100)	4,851 (8)	4,787 (8)	19,388 (32)	36,344 (60)
平成22年 (2010年) (実績)	117,812 (100)	11,968 (10)	44,545 (100)	3,111 (7)	59,140 (100)	3,673 (6)	3,573 (6)	18,371 (31)	33,449 (57)
現在 (2015年) (平成27年)	117,146 (100)	9,757 (8)	45,608 (100)	2,820 (6)	59,869 (100)	3,912 (7)	3,800 (7)	18,344 (32)	34,836 (61)
平成32年 (2020年) (推計)	116,351 (100)	8,391 (7)	46,540 (100)	2,425 (5)	59,270 (100)	3,560 (6)	3,460 (6)	18,370 (31)	37,340 (63)
平成37年 (2025年) (推計)	114,663 (100)	7,216 (6)	46,801 (100)	2,086 (4)	58,670 (100)	2,930 (5)	2,830 (5)	18,180 (31)	37,560 (64)
平成40年 (2028年) (推計)	113,220 (100)	6,495 (6)	46,669 (100)	1,877 (4)	58,080 (100)	2,900 (5)	2,800 (5)	17,430 (30)	37,750 (65)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 () 内は構成比

3 現在の数値で、総人口、総世帯数以外は推計値による。

4 資料：国勢調査、栃木農林水産統計年報、第2次那須塩原市総合計画ビジョン

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成17年 (2005年)	436,513 (100)	15,008 (3)	15,008 (3)	183,262 (41)	244,730 (56)
平成22年 (2010年)	451,648 (100)	13,805 (3)	13,805 (3)	183,661 (41)	252,254 (56)
平成27年 (2015年) (現在)	454,217 (100)	13,627 (3)	13,627 (3)	186,229 (41)	254,362 (56)
平成32年 (2020年) (推計)	458,759 (100)	13,763 (3)	13,763 (3)	188,091 (41)	256,905 (56)
平成35年 (2023年) (推計)	469,159 (100)	14,075 (3)	14,075 (3)	192,355 (41)	262,729 (56)
平成40年 (2028年) (推計)	473,851 (100)	14,216 (3)	14,216 (3)	194,279 (41)	265,356 (56)

(注) 1 () 内は構成比

2 現在以降については推計値による。

3 資料：とちぎの市町村民経済計算

3 地域の開発構想

(1) 地域別の整備方針

[市街地エリア]

3つの鉄道駅を中心とした用途地域とその周辺地域を市街地エリアとして位置付け、良好な市街地の形成と都市機能の誘導を推進する。

JR 那須塩原駅周辺では、県北地域の広域的な拠点として業務機能や商業機能の集積を図るとともに良好な居住環境の形成を促進し、計画的な都市的土地利用を推進する。集積されたこれらの都市機能を周辺市町と共有、利活用できるように公共交通を基本とした交通ネットワークの充実を図る。

JR 黒磯駅周辺は、商業機能の集積を図り、魅力的な環境整備を進め、賑わいのある商店街の形成を推進する。また、駅に近接した場所への図書館や交流センターなどの施設整備により、地域拠点の形成を推進する。

JR 西那須野駅周辺では、中層の集合住宅などの立地誘導や低層住宅からなる良質な居住環境の形成を図りつつ、商業機能を活性化し、地域拠点の形成を推進する。

[フロンティアエリア]

西那須野塩原インターチェンジ及び黒磯板室インターチェンジを中心とする地域をフロンティアエリアと位置付け、立地特性を最大限生かすことができる工業生産、物流機能などの新たな都市機能を段階的かつ計画的に誘導する。

都市機能の誘導に当たっては、自然環境や農林業との均衡に配慮しながら無秩序な都市的土地利用の規制を図るとともに、農林業施策との調整を図りつつ都市的土地利用への転換を誘導する。

[農業・集落エリア]

本市の農業を支え、また、那須野が原ならではの景観・環境を形成する地域として、本市西部の山岳地帯及び市街地エリア、フロンティアエリアを除く地域一帯を、農業・集落エリアとして位置付ける。既存集落においては、農業生産基盤と集落生活環境の維持向上を図るとともに、那須野が原開拓の歴史を今に伝える景観の保全や集落環境の整備に努める。

関谷地区では、自然環境と生活環境を備えた住宅地が形成されていることから、良好な居住環境の維持・保全を図り、生活拠点の形成を目指す。

[山間・観光エリア]

本市西部の山岳地帯を、山間・観光エリアとして位置付け、豊かな自然環境の保全に努める。国立公園や自然環境保全地域、保安林等に指定されており、関係法制等の適切な運用により、今後も森林の保全を図ることを基本とする。

塩原や板室などの温泉観光地では、山岳地帯の豊かな自然環境を背景とした保養及びレクリエーションの場としての土地利用が進んでおり、今後も自然環境と調和した、地域資源を活用した観光関連の施設整備を図り、観光拠点づくりを推進する。

(2) 産業の振興

[農林畜産業の振興]

首都圏の食料供給基地としての立地条件や市場のニーズなどを踏まえ、他の地域資源との連携、自然環境との共生などを勘案しながら、生産基盤、経営基盤の強化、生産環境の改善及び生産物のブランド化などを進め、振興を図っていく。

[工業の振興]

既存の立地企業等の生産環境を保全しながら、地場企業や進出企業間の交流を促進するとともに、東京圏との近接性や優れた交通条件を生かし新たな産業等の創出や誘致推進体制づくりなどの取組を進め、地域雇用と活力を創出するための工業振興を図る。

[商業の振興]

消費者ニーズの多様化、車社会の進展に伴う生活圏の広域化など、立地環境が大きく変化する中で、郊外型大型店と既存商店街や中心市街地との住み分けを行うなど、活性化への取組を促進し、また、少子高齢化社会に対応した新たなサービス業等の育成支援、異業種間の交流促

進、住民や他産業との連携や交流なども考慮した振興を図る。

[観光の振興]

東京圏に近接する立地条件と豊かな自然環境など本市の持つ優れた資源を生かし、都市住民の癒しと安らぎの場として、塩原、板室の広域観光拠点を中心に観光資源の集積とネットワーク化を図るとともに、農林業などの他産業との連携も含め、新たな創意工夫、仕組みづくりを検討しつつ、魅力ある観光の創出による振興を図る。

[雇用・就労環境の充実]

産業振興を促進しつつ、安定した雇用、就業機会を確保するとともに、新たな就労の場としての起業家の支援体制を充実する。また、職場環境や勤労者福祉の充実などを促進し、安心して働ける環境の整備に努める。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

地域区分	計画等名	地域指定又は計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
那須塩原市	那須塩原市酪農・肉用牛生産近代化計画	平成 28 年度	那須塩原市全域	酪農肉用牛振興計画
	那須塩原農業振興地域整備計画	平成 25 年度	農業振興地域	農業振興地域整備計画
	那須塩原市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成 22 年度	那須塩原市全域	農業経営基盤強化
	山村振興計画	平成 20 年度	旧高林村 旧塩原町	山村振興計画
黒磯地域	黒磯市農村滞在型余暇活動機能整備計画	平成 8 年度	旧黒磯市 高林地区	グリーンツーリズム計画
	黒磯市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想	平成 11 年度	旧黒磯市全域	農業経営基盤強化
	黒磯市地域農業マスタープラン	平成 12 年度	旧黒磯市全域	農業農村整備計画
	那須北地区農村振興基本計画	平成 16 年度	旧黒磯市全域	農業農村振興計画
西那須野地域	西那須野町農業経営基盤強化促進基本構想	平成 11 年度	旧西那須野町 全域	農業経営改善目標及び経営の規模や生産方式などの指標
	西那須野町農業生産総合振興計画	平成 7 年度	旧西那須野町 全域	農業生産の総合振興に関する基本方針
	西那須野町地域農業マスタープラン	平成 12 年度	旧西那須野町 全域	農業農村整備計画
	那須北地区農村振興基本計画	平成 16 年度	旧西那須野町 全域	農業農村振興計画
塩原地域	塩原町農業経営基盤強化促進基本構想	平成 11 年度	旧塩原町全域	農業経営基盤強化
	塩原町農林業等活性化基盤整備計画	平成 6 年度	旧塩原町全域	中山間地活性化計画
	塩原町地域農業マスタープラン	平成 12 年度	旧塩原町全域	農業農村整備計画
	那須北地区農村振興基本計画	平成 16 年度	旧塩原町全域	農業農村振興計画

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域区分	地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
黒磯地域	都市計画区域	昭和9年4月20日指定 昭和50年7月1日変更	都市計画法
	都市計画用途地域	昭和55年12月25日指定 平成14年4月1日変更	都市計画法
	豪雪地帯地域	昭和38年11月1日	豪雪地帯対策特別措置法
	総合保養地域	昭和63年10月28日	総合保養地域整備法
	栃木県北部地方拠点都市地域	平成5年4月27日	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
西那須野地域	都市計画区域	昭和31年4月28日	都市計画法
	都市計画用途地域	昭和48年12月20日	都市計画法
	都市開発区域	昭和45年5月25日	首都圏整備法
	低開発地域工業開発地区	昭和38年10月21日	低開発地域工業開発促進法
	誘導地域	昭和47年10月25日	工業再配置促進法
	栃木県北部地方拠点都市地域	平成5年4月27日	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
塩原地域	自然公園地域	昭和25年9月22日	自然公園法
	豪雪地帯地域	昭和38年10月30日	豪雪地帯対策特別措置法
	都市開発区域	昭和45年5月25日	首都圏整備法
	都市計画区域	昭和50年7月1日	都市計画法
	都市計画用途地域	昭和62年4月1日指定 平成15年1月10日変更	都市計画法
	総合保養地域	昭和63年10月28日	総合保養地域整備法
	特定農山村地域	平成5年9月28日	特定農山村法

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

単位：ha %

	総面積	農用地			農業用 施設用地	山林原野		その他
		農地	採草放牧地	計		うち 混牧林地		
平成 17 年 (2005 年)	22,885 (100)	9,613 (99)	85 (1)	9,698 (42)	86 (0)	7,912 (35)	4 (0)	5,185 (23)
平成 22 年 (2010 年)	22,885 (100)	9,613 (99)	85 (1)	9,698 (42)	86 (0)	7,912 (35)	4 (0)	5,185 (23)
平成 27 年 (2015 年) (現在)	22,885 (100)	9,505 (99)	87 (1)	9,592 (42)	103 (0)	7,906 (35)	4 (0)	5,284 (23)
平成 35 年 (2023 年)	22,885 (100)	9,390 (99)	87 (1)	9,477 (41)	116 (1)	7,882 (34)	4 (0)	5,410 (24)
平成 40 年 (2028 年)	22,885 (100)	9,338 (99)	87 (1)	9,425 (41)	125 (1)	7,871 (34)	4 (0)	5,464 (24)

(注) 1 年度末の数値

2 () 内は構成比

3 資料：農務畜産課資料

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (平成 29 年)	左以外の森林の混牧林地としての利用可能性
市町村行政区域	0	
農業振興地域 (農用地区域 (案))	0 (0)	0 (0)
その他	0	0

(注) 行政区域及びその他には用途区域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作目の概要

[水稲]

米は、本市農業の基幹作目であり、米政策改革大綱に基づき消費者、実需者を重視した需要に応じた生産を行うため、今後とも農業生産基盤の整備や大規模乾燥調製施設などの計画的な整備と併せて土地利用型農業経営体への農地の集積・集約化による規模拡大や効率的で生産性の高い稲作経営の確立を図る。

[麦類]

米の作付けを行わない水田を有効に活用して、需要に応じた良質麦の計画的生産と安定供給を確立する。排水対策の徹底や団地化の推進を図るとともに、一層の栽培技術の向上による本格的生産の定着化を図る。

[大豆]

米の作付けを行わない水田を有効に活用して、集団的栽培と地域輪作による連作障害の回避や実需者ニーズに対応できる安定的な生産供給と効率的な生産性向上を図る。大型農業用機械の共同利用による栽培の機械化、省力化や排水対策の徹底など栽培技術の向上に努める。

[飼料作物]

大家畜経営を土地利用型農業の基軸に位置づけ、良質粗飼料生産の増大による飼料自給率の向上を図り、畜産経営の安定的発展を進める。

これまで同様、米の作付けを行わない水田を有効に活用して、飼料作物の作付け拡大を図るとともに、水稲の栽培技術を生かした飼料稲の作付けを推進するなど、飼料自給率を高めるための自給飼料生産集団や飼料生産を本業とする集団の育成を促進する。

[野菜]

施設の近代化により、規模拡大と経営の改善を目指すとともに、周年出荷、栽培技術の向上、共同選果、共同出荷体制の確立のために、共同育苗施設や集出荷施設の整備を行い、産地形成を図る。

また、畜産農家の堆肥を活用した地力の増進と農薬の適正使用に努め、安全・安心な野菜栽培を推進するとともに、JAの役割を明確化し、付加価値を高める商品開発や加工施設の充実など、加工流通販売の改善を進め、ブランド化を促進し、地方卸売市場や産地直売所の活用を図る。

[果樹]

地域リーダーを育成しつつ、長期的視点に立った計画的生産の拡大を促進し、安定供給を図る。

また、小規模ではあるが現在栽培されているりんごや梨等の生産技術を向上し、効率的かつ安定的な生産体制を確立するために、那須農業振興事務所経営普及部やJA等の関係機関との連携を図り、関係機関と一体となった支援を実施する。

[花き]

周年生産体制を確立するとともに、既存産地の規模拡大、品目の拡充、新産地については生産組織の育成など産地の強化を図る。

また、鉄骨ハウスを中心とする施設の充実と集団化等を促進する。

市場に対応するため、共選共販体制、産地銘柄の確立を図るとともに、広域的な出荷施設の整備、効率的輸送ルートの改善、鮮度確保輸送体制の整備を促進する。

[花木]

集団化を推進して特産地形成が図られ「那須の植木」のブランド化に成功した重点作目である。作業機械の導入によって省力化を進め、樹種毎の栽培面積を拡大し、収益性を高めるとともに、流通機構の適正化、植木センターの規模拡大を図る。

また、生産の安定を図るため積極的に播種及びさし木（芽）による増殖を行うため優良母木の確保に努める。さらに、客土等によりほ場の保全改良に努める。

[乳用牛]

畜産担い手育成総合整備事業を中心に、牛舎、堆肥舎等の整備を進め、中核的大規模酪農経営体を育成するとともに高品質乳生産牛群の整備、飼料自給率の向上及び資本整備の効率化、経営技術の改善等により経営体質の強化を図る。

また、水稻農家との更なる連携強化による稲WC Sや飼料作物の生産拡大、耕畜連携の拡大により地域ぐるみでの収益性を向上させる取組を展開していく。

[肉用牛]

鍋掛地区においては、大規模な企業的経営体が存在しており、肉用牛産地となっている。今後も優良繁殖雌牛の導入により、高付加価値の和牛の生産を促進し、繁殖基盤の強化を図る。

[豚]

肉豚需要の動向に即した計画生産を推進するとともに、優良品種の確保及び飼養技術の改善等により経営の強化を図る。

[鶏]

予防衛生の徹底を図り、環境保全に留意しつつ、経営の安定を図るために鶏卵及び鶏肉の需要の動向に即した計画生産を推進し、高品質の鶏卵及び鶏肉の生産を促進する。

2 農業生産の動向と目標

作目	平成 17 (2005) 年			平成 22 (2010) 年			現在 (平成 27 (2015) 年)			
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	粗生産額 (千万)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	粗生産額 (千万)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	農業産出額 (千万)	生産量伸び率 (%)
米	4,327	26,500	584	4,308	24,900	-	4,285	24,800	419	99.7
麦類	438	1,749	19	301	1,139	-	238	1,067	9	79.0
雑穀豆類	419	1,037	24	382	-	-	229	-	9	
いも類	12	113	6	9	-	-	6	-	11	
野菜	405	7,927	199	409	-	-	259	-	529	
果樹	-	518	12	-	-	-	23	-	20	
花き・花木	200	3,710	24	212	-	-	158	-	43	
工芸作物	31	-	8	17	-	-	-	-	3	
飼料作物	-	274,710	-	-	-	-	-	-	-	
その他耕種作物	126	-	27	67	-	-	438	-	20	
	飼養頭数 (頭・羽)	生産量 (t)	粗生産額 (千万)	飼養頭数 (頭・羽)	生産量 (t)	粗生産額 (千万)	飼養頭数 (頭・羽)	生産量 (t)	農業産出額 (千万)	生産量伸び率 (%)
養蚕(桑)	-	-	1	1	-		-	-	-	
肉牛	6,850	-	195	8,054	-		9,105	-	262	
乳牛	21,800	121,342	1,170	22,820	127,107		23,926	155,470	1,754	122.3
豚	49,400	-	302	47,635	-		54,881	-	443	
鶏(採卵用)	517,000	-	-	418,852	-		141,578	-	1	
その他畜産物	-	-	-	-	-		-	-	2	

品目	平成 32 (2020) 年 (推計)			平成 37 (2025) 年 (推計)			平成 40 (2028) 年 (推計)		
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産量伸率 (%)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産量伸率 (%)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産量伸率 (%)
米	4,300	-	-	4,300	-	-	4,300	-	-
麦類	240	-	-	240	-	-	240	-	-
雑穀豆類	230	-	-	230	-	-	230	-	-
いも類	10	-	-	10	-	-	10	-	-
野菜	270	-	-	280	-	-	290	-	-
果樹	24	-	-	25	-	-	27	-	-
花き	165	-	-	170	-	-	180	-	-
工芸作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飼料作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他耕種作物	450	-	-	450	-	-	450	-	-
	飼養頭数 (頭・羽)	生産量 (t)	生産量伸率 (%)	飼養頭数 (頭・羽)	生産量 (t)	生産量伸率 (%)	飼養頭数 (頭・羽)	生産量 (t)	生産量伸率 (%)
養蚕(桑)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉牛	9,130	-	-	9,155	-	-	9,170	-	-
乳牛	23,426	156,470	100.6	22,926	157,470	100.6	22,626	158,070	100.4
豚	57,625	-	-	60,506	-	-	62,321	-	-
鶏(採卵用)	148,657	-	-	156,090	-	-	160,772	-	-
その他畜産物	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 資料：農林業センサス、作況調査、生産農業所得統計、農林水産統計年報、市町村別農業産出額(推計)、農務畜産課資料

3 集出荷販売計画

(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向

単位：t、%

作目	平成 17 年			平成 22 年			現在 (平成 27 年)		
	生産量 (t)	出荷量 (t)	出荷率 (%)	生産量 (t)	出荷量 (t)	出荷率 (%)	生産量 (t)	出荷量 (t)	出荷率 (%)
米	26,500	17,490	66	24,900			24,800		
麦類	1,749	1,521	87	1,139			1,067		
野菜	7,927	6,619	83	9,776					
生乳	121,342	121,342	100	119,334			155,470		

(注) 資料：栃木農林水産統計年報、青果物生産流通統計

(2) 集出荷販売の現状及び改善目標

- ア 米においては、バラ出荷率 60%を目指し、カントリーエレベーターやライスセンターの整備を行う。麦については、バラ出荷率 100%を目指し、米と一体的なバラ出荷体制を確立する。
- イ 野菜については、自家消費が中心であったが、近年市場へのお荷が進んできており、地方卸売市場の活性化を図るとともに、広域的な集出荷施設の整備や産地直売所の充実など流通システムの改善を図る。
- ウ 乳牛飼養農家の集送乳経費が高コストとなっている。現在、酪農協組織の統合も進み、一定の合理化が図られたが、集送乳ルートの効率化や集送乳施設の改善等合理化を進める。

4 農業生産技術の改善目標

農業生産技術の改善においては、特に機械化が立ち遅れている野菜、花き部門の機械化を促進するとともに、生産基盤の整備を行い、米作及び酪農における機械の大型化や共同化を進める。さらに、大豆については連作障害などの改善に向けた輪作体制の確立と生産技術の向上を図る。飼料作物については、発酵粗飼料を効率的に生産する機械の導入を図る。果樹については、病虫害被害に適した防除剤の選定、使用による生産性の向上を図る。また、畜産部門の堆肥を有効活用するための施設の整備や耕種農家への堆肥の流通体系を確立する。一方では、地域間競争に勝つために、新品種、新技術の導入等を積極的に図り、農畜産物の産地化を図る。

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

単位：％

	現在（平成 29(2017)年）	目標（平成 40(2028)年）
田	68.2	72
畑・樹園地	-	-

(注) 1 那須塩原市行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30 a 程度に整備された田の比率である。

3 資料：那須農業振興事務所

2 水田における排水の現状

単位：h a

地区	水田の排水の現状			市水田面積	農業振興 地 域 内 水田面積	農用地区域 内水田面積
	4 時間排除	日排除	排水不良			
市全域	3,300	3,297	-	6,597	6,315	5,706
計	3,300	3,297	-	6,597	6,315	5,706

(注) 1 4 時間排除・・・出水時にあって、湛水が 4 時間以上続く面積が 10%未満のもの。

(湛水が畝高程度にとどまり、畑作物が冠水しない面積が 90%以上のもの。)

日排除・・・出水時にあって、湛水が 1 日以上続く面積が 10%未満のもの。

不良・・・出水時にあって、湛水が 1 日以上続く面積が 10%以上のもの。

2 資料：栃木県那須農業振興事務所、那須塩原市農務畜産課、那須塩原市農業委員会

3 生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了年度	対図 番号
農道整備	463	411,300	県営一般農道整備事業（黒磯地域、他市町村含む） 路盤改良・舗装 木曾畑中～富池 L=2,885m	栃木県	S62～H11	①
	1,348	-	路盤改良・舗装 県営一般農道整備事業（黒磯地域） 鍋掛 L=3,369m	栃木県	H3～H17	②
	11.4	47,500	路盤改良・舗装 県営ふるさと農道緊急整備事業（黒磯地域） 鍋掛 L=520m	栃木県	H12～H13	③
	4.0	-	路盤改良・舗装 県単土地改良事業（黒磯地域） 湯宮 L=510m	旧黒磯市	H15～H16	④
	9.8	82,500	路盤改良・舗装 基盤整備促進事業（黒磯地域） 埼玉 L=1,056m	旧黒磯市	H11～H13	⑤
	11	-	路盤改良・舗装 基盤整備促進事業（黒磯地域） 上埼玉 L=1,193m	旧黒磯市	H13～H17	⑥

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了年度	対図 番号
農道整備	7.9	29,620	路盤改良・舗装 農村総合整備事業 (黒磯地域) 寺子 L=865m	旧黒磯市	H14	⑦
	6.9	40,656	路盤改良・舗装 農村総合整備事業 (黒磯地域) 上中野 L=800m	旧黒磯市	H13～H15	⑧
	10	52,000	路盤改良・舗装 県単独土地改良事業 (西那須野地域) 赤田 L=320.0m W=5.0(4.0)m	旧西那 須野町	H13～H14	⑨
	4.5	34,000	路盤改良・舗装 県単独土地改良事業 (西那須野地域) 二区 L=543.0m W=5.0(4.0)m	旧西那 須野町	H14	⑩
	3.5	5,800	路盤改良・舗装 県単独土地改良事業 (西那須野地域) 井口 L=254.0m W=3.5(2.5)m	旧西那 須野町	H14	⑪
	1.4	5,300	路盤改良・舗装 県単独土地改良事業 (西那須野地域) 三区 L=110.0m W=5.0(4.0)m	旧西那 須野町	H15	⑫
	21	65,566	新設 基盤整備促進事業 (西那須野地域) 石林 L=975m	市	H16～H17	⑬
	10.5	20,000	路盤改良・舗装 県営ふるさと農道緊急整備事業 (西那須野地域) 西遅沢 L=500m W=5.0m	栃木県	H17	⑭
	5.6	15,000	路盤改良・舗装 県単独土地改良事業 (西那須野地域) 三区町 L=400m W=5.0m	栃木県	H16	⑮
	6	14,000	路盤改良・舗装 町単土地改良事業 (塩原地域) 墓沼 L=518m W=4m	旧塩原町	H14	⑯
	4	5,183	路盤改良・舗装 町単土地改良事業 (塩原地域) 墓沼 L=243m W=4m	旧塩原町	H14	⑰
	9	7,480	路盤改良・舗装 県単土地改良事業 (塩原地域) 金沢 L=400m W=4m	旧塩原町	H15	⑱
	7.3	11,000	路盤改良・舗装 農村振興総合整備事業 湯宮 L=250m (黒磯地域)	栃木県	H19	⑲
	11.6	28,000	路盤改良・舗装 農村振興総合整備事業 木綿畑本田1 L=880m (黒磯地域)	栃木県	H19	⑳
	10.8	22,366	路盤改良・舗装 農村振興総合整備事業 上埼玉1 L=564m (黒磯地域)	栃木県	H20～H21	25
	9.2	29,378	路盤改良・舗装 農村振興総合整備事業 上埼玉2 L=490m (黒磯地域)	栃木県	H21	26
	6.1	41,606	路盤改良・舗装 農村振興総合整備事業 南埼玉 L=705m (黒磯地域)	栃木県	H22～23	27
	3.1	24,675	路盤改良・舗装 農村振興総合整備事業 塩野崎 L=415m (黒磯地域)	栃木県	H20～H22	28

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量		事業 主体	事業の着工 完了年度	対図 番号
農道整備	11.8	44,902	路盤改良・舗装 西山	農村振興総合整備事業 L=753m (黒磯地域)	栃木県	H20～H22	29
	18.6	48,511	路盤改良・舗装 木綿畑本田2	農村振興総合整備事業 L=1,137m (黒磯地域)	栃木県	H18～H20	30
	7.1	7,697	路盤改良・舗装 金沢	農村振興総合整備事業 L=318m (塩原地域)	栃木県	H18～H20	31
	8.8	36,191	路盤改良・舗装 高阿津1	農村振興総合整備事業 L=995m (塩原地域)	栃木県	H24	32
	4.3	14,895	路盤改良・舗装 高阿津2	農村振興総合整備事業 L=245m (塩原地域)	栃木県	H24	33
	15.3	4,813	路盤改良・舗装 高阿津3	農村振興総合整備事業 L=301m (塩原地域)	栃木県	H18～H20	34
	3.2	7,438	路盤改良・舗装 宇都野1	農村振興総合整備事業 L=203m (塩原地域)	栃木県	H18～H20	35
	5	11,471	路盤改良・舗装 宇都野2	農村振興総合整備事業 L=398m (塩原地域)	栃木県	H18～H20	36
	10.1	14,031	路盤改良・舗装 上大貫東部1	農村振興総合整備事業 L=535m (塩原地区)	栃木県	H18～H20	37
	5	15,084	路盤改良・舗装 上大貫東部2	農村振興総合整備事業 L=454m (塩原地域)	栃木県	H18～H19	38
	6.5	26,033	路盤改良・舗装 上大貫東部3	農村振興総合整備事業 L=750m (塩原地域)	栃木県	H18～H23	39
	13.5	9,233	路盤改良・舗装 上大貫沿岸1	農村振興総合整備事業 L=669m (塩原地域)	栃木県	H18～H19	40
	24	12,735	路盤改良・舗装 上大貫沿岸2	農村振興総合整備事業 L=839m (塩原地域)	栃木県	H18～H19	41
	8.6	15,655	路盤改良・舗装 下大貫1	農村振興総合整備事業 L=543m (塩原地域)	栃木県	H18～H19	42
	14.4	23,395	路盤改良・舗装 下大貫2	農村振興総合整備事業 L=951m (塩原地域)	栃木県	H18～H20	43
	6	14,486	路盤改良・舗装 下大貫3	農村振興総合整備事業 L=491m (塩原地域)	栃木県	H18～H20	44
	3.4	12,286	路盤改良・舗装 上の原1	農村振興総合整備事業 L=200m (塩原地域)	栃木県	H23～H24	45
3.1	18,767	路盤改良・舗装 上の原2	農村振興総合整備事業 L=332m (塩原地域)	栃木県	H23～H24	46	

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了年度	対図 番号
農道整備	3.3	19,488	路盤改良・舗装 上の原3 L=340m 農村振興総合整備事業 (塩原地域)	栃木県	H23～H24	47
	2.6	14,020	路盤改良・舗装 上の原4 L=251m 農村振興総合整備事業 (塩原地域)	栃木県	H23～H24	48
	13.1	46,952	路盤改良・舗装 上大貫西部 L=820m 農村振興総合整備事業 (塩原地域)	栃木県	H24～H25	49
	16.9	41,692	路盤改良・舗装 石丸1 L=922m 村づくり交付金事業 (塩原地域)	市	H19～H21	50
	4.2	12,380	路盤改良・舗装 石丸2 L=270m 村づくり交付金事業 (黒磯地域)	市	H20～H21	51
	10.1	24,923	路盤改良・舗装 二区・金子1 L=448m 村づくり交付金事業 (黒磯地域)	市	H21	52
	12.2	24,703	路盤改良・舗装 二区・金子2 L=260m 村づくり交付金事業 (黒磯地域)	市	H21～H22	53
	8.5	20,737	路盤改良・舗装 野間 L=734m 村づくり交付金事業 (黒磯地域)	市	H19～H20	54
	9.5	78,505	路盤改良・舗装 豊岡 L=1,200m 村づくり交付金事業 (黒磯地域)	市	H23～H25	55
	3.5	11,698	路盤改良・舗装 北赤田 L=284m 県単独農業農村整備事業 (西那須野地域)	市	H21	56
	30	151,440	路盤改良・舗装路盤 柏林 L=2,220m 県営開拓地整備事業 (黒磯地域)	栃木県	H4～H9	ア
	26	77,900	路面改良・舗装路盤 鹿野崎 L=1,538m 県営開拓地整備事業 (黒磯地域)	栃木県	H5～H8	イ
	5.5	43,220	路盤改良、舗装 東三島 L=576m 農業基盤整備促進事 業 (西那須野地域)	市	H25～H27	
	3.7	32,229	路盤改良、舗装 長久保 L=363m 県単独農業農村整備 事業 (黒磯地域)	市	H28	
排水路 整備	27.7	38,188	水路整備 槻沢堀 L=549m (西那須野地域)	市	H16～H17	㉑
	7.1	8,000	かんがい排水 金沢 L=350m 農村振興総合整備事業 (塩原地域)	市	H19	㉒
	4.7	6,272	かんがい排水 石田坂1 L=490m 村づくり交付金事業 (黒磯地域)	市	H19	㉓

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量		事業 主体	事業の着工 完了年度	対図 番号
排水路 整備	3.1	3,728	かんがい排水 石田坂2	村づくり交付金事業 L=330m (黒磯地域)	市	H19	㊤
	9.3	82,927	かんがい排水 豊岡・長芝	村づくり交付金事業 L=1,450m (黒磯地域)	市	H20～H25	57
	7.6	22,744	かんがい排水 寺子	村づくり交付金事業 L=595m (黒磯地域)	市	H19～H22	58
	3.4	6,437	かんがい排水 熊久保	村づくり交付金事業 L=228m (黒磯地域)	市	H21	59
	7.5	6,437	かんがい排水 北熊久保	村づくり交付金事業 L=944m (黒磯地域)	市	H20～H21	60
	24.3	115,786	かんがい排水 数ヶ室	村づくり交付金事業 L=2,021m (黒磯地域)	市	H19～H21	61
	12.8	71,267	かんがい排水 杉渡土	村づくり交付金事業 L=2,022m (黒磯地域)	市	H22	62
	26.2	89,147	かんがい排水 唐杉・北弥六	農村振興総合整備事業 L=2,269m (黒磯地域)	栃木県	H18～H20	63
	5	10,788	かんがい排水 嶋内	農村振興総合整備事業 L=190m (黒磯地域)	栃木県	H20～H21	64
	5.1	25,650	かんがい排水 洞島	農村振興総合整備事業 L=640m (黒磯地域)	栃木県	H23～H24	65
	60.3	125,500	かんがい排水 西那須野東部	農村振興総合整備事業 L=1,593m (西那須野地域)	栃木県	H20～H21	66
	60	22,805	農業用排水施設 高阿津	農村振興総合整備事業 1箇所 (塩原地域)	栃木県	H21～H22	67
	8.4	27,264	農業用排水施設 埼玉	農村振興総合整備事業 L=1,100m (黒磯地域)	栃木県	H25～H26	
	6	3,769	農業用排水施設 上大貫東	農村振興総合整備事業 L=150m (塩原地域)	栃木県	H23	
	3.2	13,550	農業用排水施設 上大貫西	農村振興総合整備事業 L=360m (塩原地域)	栃木県	H23	
	82.2	232,941	農業用排水施設 沓掛2	農村振興総合整備事業 L=1,796m (黒磯地域)	栃木県	H27～H34	
	26.2	345,000	かんがい排水 三本木・佐野	農山漁村活性化プロジェクト交付金事業 L=1,731m (黒磯地域)	市	H20～H25	68
	6.3	4,200	水路整備 井口	戦略作物関連基盤緊急整備事業 L=664.1m (西那須野地域)	西那須野東部 土地改良区	H23	あ

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了年度	対図 番号
排水路 整備	7	13,005	水路整備 折戸 戦略作物関連基盤緊急整備事業 L=1,538m (塩原地域)	塩原土地 改良区	H23	い
	3.0	51,826	かんがい排水 東小屋 県単独農業農村整備 事業 L=290m (黒磯地域)	市	H26～H27	
	1.3	49,694	かんがい排水 沓掛 県単独農業農村整備 事業 L=258m (黒磯地域)	市	H27～H28	
		12,733	農業用排水路蓋 版設置 三本木 市単独農業農村整備 事業 L=563m (黒磯地域)	市	H27～H29	
	16.3	11,565	かんがい排水 上の原 県単独農業農村整備 事業 L=150m (塩原地域)	市	H28	
	1.1	25,156	かんがい排水 沓掛2 県単独農業農村整備 事業 L=55m (黒磯地域)	市	H28～H29	
	15.1	11,458	農業用排水路 上の原2 農業基盤整備促進事 業 L=189m (塩原地域)	市	H28～H29	
農業用 施設	12	4,968	自動転倒堰油圧 ユニット交換 寺子 農業基盤整備促進事 業 一式 (黒磯地域)	市	H27	
	4,329	34,816	水管理制御施設 那須野原地区 県営農業水利施設保 全合理化事業 一式 (塩原地域)	県	H29	
畜産基盤 整備	74.16	152,842	草地造成、草地整備 還元農用地、施設用地 畜産基盤整備事業 造成 (黒磯地域)	栃木県農業 振興公社	H16～H20	69
	4.89	163,664	草地造成、草地整備 隔障物整備、施設用地 畜産環境総合整備 事業 (黒磯地域)	栃木県農業 振興公社	H22～H26	
	41.88	999	飼料畑造成、飼料畑整備 施設用地造成、施設用地 畜産担い手総合整備 事業 (黒磯地域)	栃木県農業 振興公社	H21～H26	
	13.72	497	飼料畑造成、飼料畑整備 施設用地造成、施設用地 畜産担い手総合整備 事業 (黒磯地域)	栃木県農業 振興公社	H21～H26	
	-	116,316	堆肥舎、糞乾燥舎等 畜産クラスター事業 (鍋掛地区)	個人	H29	
	-	355,287	牛舎、搾乳施設等 畜産クラスター事業 (高林地区)	個人	H29	

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了年度	対図 番号
その他	4,331	1,061,600	<p>那須野原総合農地開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地造成 ・区画整理 ・深山ダム ・板室ダム ・赤田調整池 ・戸田調整池 ・頭首工（新木の俣、旧木の俣、西岩崎、墓沼） ・幹線水路 ・支線水路 ・揚水機場 ・水管理施設 ・末端配管 <p>水路整備・区画整理他 那須野原</p> <p style="text-align: right;">（黒磯、西那須野、塩原、大田原地域）</p>	国	S41～H6	
	4,331	656,670	<p>小水力発電設備</p> <p>地域用水環境整備事業</p> <p>1箇所（新青木発電所）</p> <p>那須野原</p> <p style="text-align: right;">（黒磯地域）</p>	那須野ヶ原 土地改良区 連合	H25	
ほ場整備	109	6,897	<p>調査計画</p> <p>県営農業農村整備事業</p> <p>佐野・三本木 A=109ha</p> <p style="text-align: right;">（黒磯地域）</p>	栃木県	H29	
	109	7,516	<p>換地等調整事業</p> <p>経営体育成促進換地等</p> <p>調整事業 A=109ha</p> <p>佐野・三本木</p> <p style="text-align: right;">（黒磯地域）</p>	市	H30～H31	
	109	36,500	<p>実施計画策定</p> <p>農業競争力強化農地整</p> <p>備事業 A=109ha</p> <p>佐野・三本木</p> <p style="text-align: right;">（黒磯地域）</p>	栃木県	H30～H31	

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現状

1 農家戸数の動向及び見通し

単位：戸

	総戸数	専兼別内訳			経営耕地規模別内訳					
		専業	第1種 兼業	第2種 兼業	0.5 ha未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0 ha以上
平成17年 (2005年)	3,368	511	736	1,695	198	503	406	356	481	1,001
平成22年 (2010年)	3,108	559	577	1,484	158	431	378	201	408	958
平成27年 (2015年)	2,820	645	437	1,245	182	374	307	280	329	902
平成32年 (2020年) 見通し	2,560	710	1,330							
平成40年 (2028年) 見通し	2,300	600	1200							

(注) 1 資料：農林業センサス

2 総戸数は販売農家数と自給的農家数の合計

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	自然災害	人為かい廃				
					非農林業用 途への転用	農林道 等植林	耕作放棄	その他
13年～17年 (2001年～2005年)	-	199.7	-	199.7	199.7	-	-	-
18年～22年 (2006年～2010年)	-	155.0	-	155.0	155.0	-	-	-
23年～27年 (2011年～2015年) (現在)	-	99.8	-	99.8	99.8	-	-	-
28年～32年 (2016年～2020年) (見通し)	-	103.9	-	103.9	103.9	-	-	-
33年～37年 (2021年～2025年) (見通し)	-	101.8	-	101.8	101.8	-	-	-

(注) 資料：那須地方の農業、市農務畜産課資料

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

特になし

農用地等保全整備状況図 添付なし

4 農用地の流動化の現状

(1) 権利移動の動向

単位：ha

	売買		贈与		賃貸借権設定		使用貸借権設定		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
27年	89	25.2	7	2.2	17	14.7	24	15.5	7	3.9	144	61.6
28年	108	23.6	17	9.5	28	11	26	27.7	5	2.8	184	74.6
29年	91	22.5	11	9	23	15.3	29	28.7	4	4.1	158	79.5
計	288	71.3	35	20.7	68	41	79	71.9	16	10.8	486	215.7

(注) 資料：那須塩原市農業委員会

農地価格及び標準小作料

	区分		黒磯地域	西那須野地域	塩原地域
	農地価格・自作地耕作目的 (千円/10a)	田 畑	878 658	975 780	756 659
27年	10a 当たり賃借料 (円)	田	12,656	13,985	9,025
		畑	9,628	15,709	10,311
28年	農地価格・自作地耕作目的 (千円/10a)	田	878	975	756
		畑	658	780	659
28年	10a 当たり賃借料 (円)	田	11,900	12,900	7,400
		畑	7,975	5,900	7,000
29年	農地価格・自作地耕作目的 (千円/10a)	田	878	975	756
		畑	658	780	659
29年	10a 当たり賃借料 (円)	田	12,275	13,650	8,450
		畑	9,975	11,800	7,950

(注) 1 各地域の平均値とする。

2 資料：那須塩原市農業委員会

(2) 権利移動の動向農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地移動適正化あっせん事業				利用権設定等促進事業				その他	
	売買		貸借		所有権移転		利用権設定			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
27年	20	20.8	66	86.4			329	279.2		
28年	17	21.4	40	60.6			417	351.2		
29年	14	19.2	13	21.3			393	352.1		
計	51	61.4	119	168.3			1,139	982.5		

(注) 資料：那須塩原市農業公社

5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受委託	農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
平成 17 年	-	-	-	-
平成 22 年	274 戸	-	-	-
現在(平成 27 年)	262 戸	-	-	-

(注) 1 資料：農林業センサス

2 平成 22 年度数値は水稻受託作業分のみ

6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組織名	設立年度	組織構成 員数(人)	活動内容	地区名
下豊浦大豆生産組合	-	4	大豆の収穫・出荷	下豊浦
芋久保大豆生産組合	-	4	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	下豊浦
豊浦大豆生産組合	-	4	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	下豊浦
植竹大豆利用営農組合	H10	5	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	黒磯
三区大豆生産組合	-	4	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	鍋掛
菊水大豆生産組合	-	5	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	鍋掛
杉渡土大豆生産組合	-	8	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	鍋掛
下中野大豆生産組合	H12	10	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	下中野
塩野崎大豆生産組合	-	7	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	塩野崎
山中大塚大豆組合	-	5	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	山中大塚
三本木大豆組合	-	6	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	三本木
佐野大豆生産組合	-	6	大豆栽培のための 耕起・播種	佐野
佐野大豆機械利用組合	-	6	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	佐野
沼野田和大豆組合	-	6	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	沼野田和
下北沓掛大豆機械利用組合	-	3	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	東那須野
波立大豆生産組合	H12	7	大豆栽培のための 耕起・播種・収穫・出荷	東那須野

組織名	設立年度	組織構成 員数（人）	活動内容	地区名
サングリーン那須	H18	5	水稻の生産のための 収穫・出荷	鍋掛地区
豊浦乾燥機利用組合	H19	5	水稻の生産のための 収穫・出荷	黒磯地区
北和田営農組合	H19	5	水稻の生産のための 収穫・出荷	東那須野地区
一区麦作生産組合	H19	5	水稻・二条大麦の生産のため の収穫・出荷	西那須野地区
上大貫生産集団	H19	5	水稻の生産のための 収穫・出荷	上大貫地区

(注) 資料：那須塩原市農務畜産課

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、h a

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
262	-	51	-

(注) 資料：那須塩原市農務畜産課

第6 農業近代化施設整備の現状

	事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了年 度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関 係施設	資源循環型畜産 確立対策事業	29.7	3	137,279	ふん尿発酵乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 3,189 m ²	大輪地堆肥 利用組合	H13	①
	〃	13.4	3	14,595	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 502.32 m ²	百村堆肥 利用組合	H13	②
	畜産環境改善 緊急対策事業	13	3	22,785	ふん尿発酵処理施設 (黒磯地域)	1棟 792 m ²	中坪畜水 環境組合	H13	③
	〃	20.7	3	22,974	ふん尿乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 990 m ²	木綿畑堆肥 利用組合	H13	④
	〃	17.3	3	18,456	ふん尿乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 712.8 m ²	西野間堆肥 利用組合	H13	⑤
	〃	18.79	3	14,937	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 502.07 m ²	北和田堆肥 利用組合	H14	⑥
	〃	31.37	3	15,490	ふん尿乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 540 m ²	大塚堆肥 利用組合	H14	⑦
	資源循環型畜産 確立対策事業	18.4	3	88,017	ふん尿発酵乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 1,998 m ²	朝日堆肥 利用組合	H15	⑧
	〃	14.5	3	79,117	ふん尿発酵乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 1,769 m ²	戸田北部堆 肥利用組合	H15 繰越	⑨
	畜産環境改善 緊急対策事業	8.6	3	25,128	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 968 m ²	光農堆肥 利用組合	H15	⑩
	〃	19.8	3	9,776	ふん尿乾燥処理施設 (黒磯地域)	1棟 252 m ²	石田坂堆肥 利用組合	H15	⑪
	〃	13.27	3	11,801	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 432.04 m ²	上中野堆肥 利用組合	H15	⑫
	〃	17.28	3	8,587	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 319.2 m ²	鍋掛堆肥 利用組合	H15	⑬
	〃	6	3	15,798	ふん尿発酵処理施設 (黒磯地域)	1棟 338.4 m ²	青木4区堆 肥利用組合	H15	⑭
	〃	14.36	3	10,985	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 405 m ²	黒磯優良堆 肥利用組合	H15	⑮

	事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	畜産環境改善緊急対策事業	6.9	3	4,053	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 129.6 m ²	花園堆肥利用組合	H15	⑯
	〃	8.5	3	6,319	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 256 m ²	新東山堆肥利用組合	H16	⑰
	〃	15.6	3	8,418	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 299 m ²	百目木堆肥利用組合	H16	⑱
	バイオマス利活用フロンティア整備事業	18.0	3	84,735	ふん尿混合処理施設 堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 56 m ² 1棟 600 m ²	青木有機クリーン組合	H16	⑲
	〃	15.7	3	54,495	ふん尿乾燥処理施設 堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 900 m ² 1棟 685 m ²	東那須野堆肥利用組合	H16	⑳
	〃	22.3	3	23,940	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 968 m ²	扇堆肥利用組合	H16	㉑
	〃	7.8	3	12,180	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 330 m ²	望田堆肥利用組合	H16	㉒
	〃	6.8	3	20,433	ふん尿乾燥処理堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 762 m ²	青木北部堆肥利用組合	H16	㉓
	〃	8.6	3	32,753	堆肥舎 (黒磯地域)	1棟 1,000 m ²	大輪地東堆肥利用組合	H16	㉔
	那須東地区畜産基盤再編総合整備事業	6.6	5	8,387	畜舎・パーラー・発酵ハウス・堆肥舎 (塩原地域)	8棟 5,127 m ² 2棟 1,498 m ² 6棟 1,900 m ²	(財) 栃木県農業振興公社	H14～ H16	㉕
	バイオマス利活用フロンティア整備事業	26.3	3	8,275	堆肥舎 (塩原地域)	1棟 250 m ²	関谷原山堆肥利用組合	H16	㉖
	畜産環境改善緊急対策事業	10.6	3	11,422	堆肥舎(ローダー・固液分離機) (西那須野地域)	1棟 264 m ²	西赤田堆肥生産組合	H14	㉗

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了年 度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関 係施設	首都圏農業 パワーアップ事業	1.4	11	21,368	パイプハウス (塩原地域)	42棟	栃木県開拓農 業協同組合	H13	㊸
	〃	1.0	5	14,280	パイプハウス (塩原地域)	40棟	栃木県開拓農 業協同組合	H14	㊹
	〃	1.2	7	13,482	パイプハウス (塩原地域)	40棟	那須野農業 協同組合	H15	㊺
					防風ネット (塩原地域)	1,253 m ²	栃木県開拓農 業協同組合	H15	㊻
	那須東地区畜産基盤 再編総合整備事業		3	23,512	処理加工施設 (塩原地域)	1棟 50 m ²	(財) 栃木県 農業振興公社	H14～ H15	㊼
	資源リサイクル畜産 環境整備事業	-	35	888,000	堆肥舎 (塩原地区)	1棟 12,001 m ²	那須塩原市	H18	㊽
	バイオマスの環づくり 交付金事業		3	53,360	堆肥舎 (塩原地区)	1棟 1,250 m ²	上横林堆肥 利用組合	H18	㊾
	〃		3	74,720	堆肥舎 堆肥乾燥処理施設 (高林地区)	1棟 1棟 1,000 m ² 712.8 m ²	NS堆肥 利用組合	H17	
	〃		3	96,960	堆肥発酵処理施設 (高林地区)	1棟 2,461.5 m ²	青木酪農堆 肥利用組合	H17	
	〃		3	36,000	堆肥舎 (高林地区)	1棟 660 m ²	横根山堆肥 利用組合	H17	
	〃		3	26,755	堆肥舎 (高林地区)	1棟 495 m ²	黒磯新田堆 肥利用組合	H17	
	〃		3	26,418	堆肥舎 (高林地区)	1棟 740 m ²	青木二区堆 肥利用組合	H17	

	事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了年 度	対図号
					名称	数・規模			
生産関係施設	地域バイオマス利活用 交付金事業		3	95,028	堆肥発酵処理施設 (高林地区)	1棟 1,880.2㎡	戸田・柳堆肥 利用組合	H19	㊸
農業機械 共同飼料 供給施設	強い農業づくり交付金 事業	31	5	19,656	ロールベアラー、マニアスプレッ タ、モアコンディショナー、 播種機 (高林地区)	1棟	花園コーン ラップ組合	H21	
	〃	52.9	5	23,383	ロールベアラー、フォーレージハ ーベスター、マニアスプレッ タ、テッターレーキ、播種 機 (鍋掛地区)	1棟	野沢機械 組合	H21	
	〃	31.5	5	21,094	ロールベアラー、フォーレージハ ーベスター、マニアスプレッ タ (高林地区)	1棟	戸田コーン ラップ組合	H21	
	〃	26	5	17,283	ロールベアラー、フォーレージハ ーベスター、播種機 (黒磯地区)	1棟	黒磯機械利 用組合	H20	
	〃	31.4	5	8,190	ロールベアラー、ヘイレーキ、 播種機 (高林地区)	1棟	下の内稲典 組合	H20	
	〃	89.9	5	11,035	ロールベアラー、テッターレー キ、ラップマシン、播種 機、堆肥散布機 (高林地区)	1棟	箕輪飼料 生産組合	H18	
	〃	58.5	5	8,809	モアコンディショナー、フォーレ ージハーベスター、播種機 (東那須野地区)	1棟	北和田飼料 生産組合	H18	
	〃	21.2	5	6,617	ロールベアラー、ラップマシ ン、堆肥散布機 (鍋掛地区)	1棟	熊田飼料作 物生産組合	H18	
	〃	-	3	24,000	哺育牛舎 (高林地区)	1棟	大輪地原哺 育育成組合	H17	

	事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了年 度	対図 番号
					名称	数・規模			
農業機械 共同飼料 供給施設	〃	22.8	3	11,427	ロールベアラー、ラップマシン、 ハーベスター、播種機、 運搬機 (高林地区)	1棟	SMK組合	H17	
	〃	17.5	3	26,637	哺育牛舎 (鍋掛地区)	1棟	余笹哺育 育成組合	H16	
	自給飼料増産 総合対策事業	52.2	9	7,665	フォールディングハーベスター、マニア スプレッター、ロークロップアタ チ、モアコンデিশヨナー、ロータ リーレーキ (塩原地区)	1棟	宇都野酪農 組合	H16	
	東日本大震災 農業生産対策事業	25	3	13,125	カッティングロールベアラー、ラッ ピングマシン、ホイールローダー (黒磯地区)	各1台	SMK組合	H25	
	〃	24.7	5	9,135	カッティングロールベアラー、 バキュームタンカー (黒磯地区)	各1台	青木一区自 給飼料生産 組合	H25	
	流通加工 関係施設	むらづくり事業	-	-	66,819	農村レストラン 農産加工・体験所 屋外トイレ (黒磯地域)	1棟 188.8㎡ 1棟 183.8㎡ 1棟 19.3㎡	ファーム 高林坊	H15
〃		-	-	12,600	農産物直売所 (黒磯地域)	1棟 168.1㎡	高林産直会	H15	㊹
ふれあいの郷 づくり事業		-	9	27,132	交流及び加工施設 (塩原地域)	1棟 145㎡	関谷上の内村 づくり協議会	H15	㊺

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職就農者		新規青年就農者 (A) + (B)	
			39歳以下(B)	40歳以上		
13年～17年 (2001年～2005年)	62	32	30	24	6	56
18年～22年 (2006年～2010年)	67	22	45	35	10	57
23年～27年 (2011年～2015年)	83	24	59	24	35	48
28年～32年 (2016年～2020年) (見通し)	110	36	74	44	30	80
33年～37年 (2021年～2025年) (見通し)	110	36	74	44	30	80

(注) 資料：栃木県新規就農者調査結果

2 農業就業者育成・確保施設の状況

農業就業者育成・確保については、市の農業施策上、重要な課題であるが、現段階では就業者育成を専用目的としたハード施設はない。

既存のコミュニティ施設、医療施設及び福祉施設を有効活用し、就農に関する情報発信や研修等のソフト面の充実を図っている。

農業就業者育成・確保施設整備状況図 添付なし

第8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

単位：人

区分		従業地								
I	II	市町村内			市町村外			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常勤務	サービス業 建設業 製造業	361	153	514	120	51	171	481	204	685
自営兼業		81	55	136	27	18	45	108	73	181
出稼ぎ		0	0	0	0	0	0	0	0	0
日雇・臨時雇	サービス業 建設業 製造業	82	202	284	26	68	94	109	270	379
計		524	410	934	173	137	311	698	547	1245

(注) 就業人口から推計

2 農工法に基づく開発計画の概要

		地区名	企業数	施設用 地面積 m ²	出荷額又 は売上額 百万円	雇用従 業員数 A	左のうち農 業従事者 B	B/A %	主な業種
黒 磯 地 域	計画 (61年)	下厚崎		171,520	8,923	485	150	31	製造業
		合計		171,520	8,923	485	150	31	
	実績 (63年)	下厚崎	13	55,782	6,500	344	101	29	製材業 通信機器 精密機械
		合計	13	55,782	6,500	344	101	29	

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

期	推進主体	受講人員	内容
平成 27 年度	那須塩原市農業公社	13 人	播種、田植え、収穫、摘果、定植、施設設置（ビニルハウス）
平成 28 年度	那須塩原市農業公社	20 人	播種、田植え、収穫、摘果、定植、施設設置（ビニルハウス）
平成 29 年度	那須塩原市農業公社	23 人	播種、田植え、収穫、摘果、定植、施設設置（ビニルハウス）

（注）那須塩原市農業公社

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

農工法に基づき開発された下厚崎工業団地について直近3年以内に企業誘致の実績なし

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 千円	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
農村公園	豊岡長芝	20	7,489	農村総合整備事業 農村公園緑地整備 1箇所 655 m ² (黒磯地域)	旧黒磯市	H14	①
防火水槽	鍋掛原	17	5,576	農村総合整備事業 集落防災安全施設 1箇所 40 m ³ (黒磯地域)	旧黒磯市	H14	②
〃	鹿野崎	7	5,596	農村総合整備事業 集落防災安全施設 1箇所 40 m ³ (黒磯地域)	旧黒磯市	H14	③
農業集落排水	東部	(2,360)	2,033,000	農業集落排水統合補助事業 農業集落排水施設 (西那須野地域)	旧西那須野町	H10～H15	④
防火水槽	上・下大貫 高阿津	24	16,022	防火水槽設置事業 集落防災安全施設 3基 80 m ³ (塩原地域)	旧塩原町	H15	⑤
農村公園整備	関谷上の内	30	230,983	中山間地域総合整備事業 農村公園 (塩原地域)	栃木県	H9～H13	⑥
防火水槽	和田山					H20	
防火水槽	青木二区					H20	
防火水槽	佐野					H22	

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

山間部においては、大雨時における浸水被害や崖崩れ等に対する治水対策が最優先課題である。一方、急峻地のない平坦部では、最近の集中豪雨による冠水も見受けられるが、大きな自然災害などの発生は少ない。また、本市は表流水が少ないため、地域の実情に応じた防火水槽、消火栓等の設置が必要である。また、防犯、交通対策としては通学路を主体に、防犯灯やカーブミラー等の整備が必要である。

(2) 保健性

本市は本州一の酪農地帯を抱えているが、その家畜ふん尿問題は緊急性の高い課題である。地域ごとに畜産農家と耕種農家等の連携を図り、家畜排泄物を堆肥化させる排泄物処理施設や広域的な流通システムの確立が必要である。

特に、関谷地区に整備した「塩原堆肥センター」の稼働率の向上をはじめ、効率的な運営が求められる。

農村地域は、集落の混在化、生活様式の多様化により、安全で快適な生活環境の整備に関する要請が高まっているが、生活排水による農業用水の水質悪化が進んでおり、下水道の延伸、集落排水施設の整備や合併処理浄化槽の普及を進める必要がある。

(3) 利便性

東北新幹線、西那須野・塩原 IC、黒磯・板室 IC によって生活圏の広域化が進んでいる。また、幹線道路の整備に伴い、近隣市町村との交通利便性は高まっているが、反面集落と集落を結ぶ連絡道や農作業道の整備が立ち遅れており、整備を進める必要がある。

また、交通弱者といわれる高齢者、学童等交通手段を自ら持たない人のために生活路線バスの維持確保や新設が課題となっている。

(4) 快適性

各地域にゆかりのある神社、仏閣、一里塚等の歴史的資源や文化資源、また、豊かな田園風景等の地域資源を生かして、市民だけではなく来訪者も憩える空間づくりを実施する必要があり、現在進められている多面的機能支払交付金の継続的な展開が求められている。

特に今後の高齢化社会の到来に対応した高齢者の憩いの場が少なく、農村公園や運動場の充実等が必要である。また、地域の託児所としての保育園とデイサービスセンターや在宅高齢者の支援センター等の高齢福祉施設の複合化を図ることによって、現在失われつつある世代間交流の促進も検討していく。

(5) 文化性

物の豊かさではなく、心のゆとりや充足を求めて、住民の芸術、文化に対する関心は多様化し、同時に高まりを見せている。こうした中、市や身近な地域での歴史や自然文化に対する学習機会や情報の提供などむらづくりの推進が必要となるとともに、市内各地域に伝わる城鉾舞や獅子舞といった伝統的郷土芸能の保存伝承が求められている。

特に那須疏水に代表される那須野が原の開拓の歴史は、「明治貴族が描いた未来 ～那須野が原開拓浪漫譚～」として平成30年5月に日本遺産に認定されるなど、那須野が原の誇る文化資産である。引き続き、その魅力を伝え、郷土愛を培い次世代への継承を図っていく。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

森林面積は38,512haで、全体に占める割合は約65%となっている。そのうち民有林が13,588ha、国有林が24,924haを占めている。

民有林については、人工林面積が県平均を大きく下回っており、これらを年齢別に見ると、12歳級以下の間伐・保育対象林分の割合が多いことから、適切な保育や間伐を実施し、森林の有する公益的機能の増進と経済価値の向上に努めていく必要がある。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

林業においては、木材価格の低迷による林家の経営意欲の減退によって伐り控えが生じている。また、就業者の高齢化、後継者である新たな担い手不足等の問題が生じている。

今後、優れた林業技術を有する基幹労働者や近代的経営能力を持った後継者の育成と特産林産物の振興、森林組合の育成等を推進する必要がある。

また、森林は水源涵養、防災、自然環境の保全等重要な役割を持っているが、森林浴等のレクリエーションや観光といった多目的な利用について、農村振興上の施策であるグリーン・ツーリズムとの連携によって相乗効果を狙っていく。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

本市では、市内の民有林を対象として那須塩原市森林整備計画を策定している。

計画では、林業の振興を図るため、間伐、保有その他森林の整備に関する事項や森林作業の共同化、機械化の促進に関する事項、林業従事者の育成に関する事項、作業路網の整備に関する事項、流通加工施設の整備に関する事項等を定めている。

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし

2 交換分合

(1) 実施状況

該当なし

(2) 今後の見通し

該当なし

2 財政状況

那須塩原市

単位：千円

	25年	26年	27年	28年	29年
歳出合計（A）	47,444,843	49,905,846	47,508,971	45,067,627	47,648,702
農業関係費（B）	1,585,745	1,437,337	1,495,927	1,404,623	1,372,555
農業関係事業市町村負担金	44,620	58,980	5,655	5,348	5,926
B/A（%）	3.3	2.9	3.1	3.1	2.9
財政力指数	0.807	0.820	0.826	0.816	0.806
実質収支比率（%）	8.4	9.0	7.6	7.3	7.0
公債費比率（%）	7.8	6.6	5.0	4.8	4.5
経常収支比率（%）	92.9	95.8	94.7	96.7	93.7

（注）1 経常収支比率には、減税補填債及び臨時財政対策債含む

3 その他参考となる事項

特になし